

町長への報告書

平成30年5月14日

義務教育学校設置に関する審議検討委員会

本委員会を中心に、白川町内に義務教育学校の設置を了とすかどうかについて、町内の多くの人たちから意見を聞く取組を行ってきた。しかしながら、出された意見の中では、蘇原地区と佐見地区においては了としないという論調が多くあったが、了とするというものもあり、それぞれの立場に関わった意見を集約して報告することとした。

この取組によって、地元の学校の在り方を考えようとする多くの町民の意識は高まってきた。また、新しい学校である義務教育学校について、理解が深まってきた。

この義務教育学校の設置に対して了とすかどうかの方向性を議論する中で、大変多くの意見が出され、かつ難しい課題もあるという認識があった。

学校問題を考えるとき、町教委がDVDで示した、3つの選択肢（①現体制を維持、②小・中学校ごとの統合、③義務教育学校の設置）の説明で、統廃合以外にも義務教育学校設置という新しい選択があるという認識も広がってきた。

委員会への指摘等

町長に集約意見として報告するにあたり、この委員会の取り組み方に対する多くの指摘等があった。

それは、この委員会は、昨年12月から動きだしたが、結論を出すまでに期間が短く、もう少し時間をかける必要があるのではないか。将来、今以上に子供の数が少なくなる中で、これだけの議論で大丈夫なのか。各地域の意見交流はしたが、出された意見が地元の総意とはいえないのではないか。9年間人間関係が固定化する学校に入学させようとする人が、果たしているだろうか。少子化が分かっていたのに、放置しておいた責任はないのか。義務教育学校についての周知活動が不十分ではないか。やると決めたら、すぐに対応してほしい。などといった指摘であった。

教育委員会は、このような指摘を真摯に受け止めて、これからの対応も含めて、白川町にある学校の在り方についての方針を示し、総合教育会議において町長の決断をお願いしたい。

各地域から出された今までの意見を集約して、まとめると、次のようである。

人口減少問題

大前提は、白川町には、人口減少に伴う様々な問題が存在しているという認識である。

保護者や地域住民の期待や心配

保護者は、人口減少に伴い小規模化してきた学校の教育について、様々な思いや不安を持っている。

一つは、小規模化しても、地元に残したいという思いである。

ふるさとに学校がないことによるデメリットは、計り知れないし、学校がなくなった自分のふるさととは、寂しいという意見があった。

今一つは、子供が少なくなっている現在、これからもなお、少なくなっていくとき、今住ん

でいるふるさとに、学校を残していけるかどうかという心配である。

一方、小規模であっても、今ある地元の学校の教育を高く評価し、それに満足しているという声が、どの地域からも挙がった。

子育て世代の意見を聞く場がほしいという声もあった。

今の学校の教育を評価

その満足の背景は、「少人数教育の実施による、手厚い指導」の充実と、「地域と連携したふるさと教育」の実施にある。

一つ目の「少人数による、手厚い教育」への評価のポイントは、少人数によるきめ細かな指導や、一人一人に応じた個別指導、ICTを活用したTV会議システム等を使った他校との交流教育などである。小規模校で、少人数の学級であっても、子供は確実に育っていて、それを子供の姿で見ることができると発言する人がいた。そういった白川町の少人数教育のよさを、もっと認識することが必要であるとの意見もあった。

二つ目の「地域のふるさと教育」についての評価ポイントは、伝統文化をふるさと教育として教育課程に位置づけたり、地域行事に子供の参加を期待したりと、学校が地域との関係性を強めていることを評価し、小中一貫教育で、更にその充実を期待する声があった。具体的には、佐見においては、地歌舞伎の取組や佐見の自然を取り扱った生活科、黒川においては、伝統芸能、白川においては、地域清掃などがある。

そういう中で、学校に対する意識は、地域によってかなり違いがある。

地域の中で、統合を望む意見もあれば、今のままの小学校と中学校を残してほしいという意見や、地域によっては、義務教育学校にしても、地元に残したいという意見もあった。どちらにしても、義務教育学校でも、そうでない学校でも、小中一貫教育による高度な教育を期待する意見があった。これらは、互いに相入れない問題である。

少人数化による困り感

一方、少人数化してきた学校での、保護者の困り感は、同級生の数が少なくなってきたという問題や、部活動の選択肢が少なくなってきた現状に対する心配である。

統合を検討すべきとの主張意見は、大人数の中で教育を受けさせたいという願いからのものである。町内には、部活動の選択肢のない学校や、個人種目中心の学校、小規模校化で部員が集まらなくて、部活の種類を減らさなければならない状況にある学校がある中で、町内の子供たちにとって、スポーツや文化活動の選択肢が少なくなってしまう危機感が背景にある。

また、少人数化によって、同級生同士の関わりが極端に少なくなるという心配もある。

地元の小規模化した学校に対する思い

このような現実の中で、地元の小規模化した学校に対しては、地元に残したいという思いと、子供が少なくなってきた状態で、学校を残していけるものかという不安や心配があって、地域によっ

て、学校に対する意識にかなりな違いが見られる。

小規模化した学校の在り方

人口減少による少子化で、学校は統合した方がよいという考え方と、学校を核にした地域づくりが、必要であるという考え方があり、両立は難しい。

保護者の中には、今ある学校の教育に満足しているという意見があり、地元からは、学校は地域の要であり、学校と関わりが持てる地域コミュニティとして、重要かつ必要であるという意見があった。よって、今のままの学校体制を続けてほしいと意見を述べられた人が、複数の地域にあった。

一方、大人数の中で切磋琢磨させて、子供を育てたいと意見を述べられる地域もあった。

白川町の施策への期待

そういう中で、この人口減少は、学校教育の問題だけではなく、白川町全体の問題としてとらえて、白川町の施策に対して、期待の声が寄せられている。

総じて、町内に働ける場づくりを期待するニーズは高い。

町内には、子供が働きたいと思う職種が少ないとか、町内にある企業の採用募集はあっても、希望する職種とのミスマッチで、就職先が決めにくいという問題がある。少子高齢化が、働く場がないことに起因するのかなど、その原因究明をしつつ、子供の数が少なくなっていく中で、その問題に対する、地域住民の意識の高揚が大切であるとの意見も寄せられている。

一方、白川町に住むメリットが必要である、という意見があった。

地元の学校は必要で、教育のないところに人は住もうとしない。また、移住したいとも思わない。それは、県内の他地区での、極端な人口減少事例を見ても明らかである。要するに、子育て世帯の町外への流出防止策を講じないと、住むメリットのないところとなり人口増は望めない。その問題解決のための対策や取り組みを充実させ、人口流出を防ぎ、I・Uターンを促進してほしいという願いが強くあった。地域活性化委員会なるものの立ち上げも、検討していただくよう、要望する意見もあった。

地元にある学校をどうするか

大人数の中で教育を

小規模な今の学校に満足しているという声がある反面、大人数で教育を受けさせたいという声もある。それは、多くの同級生との関わりをつくりたいとか、部活動の多様な選択肢を確保したいとか、部活動の団体種目をやらせたいとか、という思いである。

しかし、町内の道路事情や交通事情を考えると、通学に1時間以上かかる児童生徒がいる可能性がある。その児童生徒やその家族の負担を考えると、現段階での統合は難しいのではないのかとか、学校の教育活動に時間的な制限がかかり、高い評価のある白川町の教育が、その質を落としてしまわないかという心配をする声もある。

一方、近隣にある白川小と白川北小との統合は視野に入れる必要があるのではないかと、白川小校

区からの意見があった。

今の学校教育に満足

「今の学校に満足している。今のまま、地元にある学校を残したい」という声と、「大人数の中で教育を行うために、学校統合を検討すべきである」という声だけではなく、新たに小中一貫教育を目指す義務教育学校の設立に、共感される方もあった。子供の学級が複式学級となっても、複式解消の教員が一人入って心配はなくなったが、義務教育学校になれば、その心配はなくなる。ただ、地域によって、義務教育学校設置に反対の声が多くあったことも事実である。

義務教育学校に対する不安

義務教育学校の設置決断に当たっての地元の思いは、大きく二つある。

一つは、義務教育学校の設置を決断した後のことへの不安である。

それは、一度決めたら後戻りできないのではないか。今この段階で決断することは不安が多い。いずれは統合も考えなければならぬことは分かるが、どうしてよいか分からない。今の時代の要請を受け入れなければならぬことは分かるが、どうしたらよいか分からない。などというものである。

もう一つは、義務教育学校とは、どういう学校なのか、十分に分からないという不安である。

それは、義務教育学校のメリットは何かとか、なぜ今、義務教育学校なのかとか、少人数になっても義務教育学校として成立できるのかとか、義務教育学校の具体的なイメージが持ちにくいとかといった、理解の不足からくるものである。また、良い面とそうでない面を踏まえて、義務教育学校の成立後、その学校の存続が難しくなったときはどうなるかという不安もある。実際に義務教育学校を見て学ぶことが大事であり、県内にある義務教育学校の様子を検証することも必要である。

このような意識を背景にして、了としない意見もあるが、もし、設置の方向を了とする決断がなされる場合は、義務教育学校に対する理解が不足している、という意見を尊重しなければならない。そして、十分なる情報提供と、設置決断後において、学校生活の混乱を招かないような配慮を、教育委員会の責任においてお願いしたいという意見があった。地域によっては、反対意見もあり、もし、設置するかどうかについては、地域の意見を十分に聞く場が必要である。

将来の展望を

町長の決断に当たっては、先にも述べたような将来展望を示しながら、当面は、10年後を見据えて、地域の声を聞き、不安を解消するための施策や手立てを講じて、子供たちのためになるような決断となるようお願いをしたい。